

家庭科学習における言語活動の充実と実践的態度の育成

岩手大学教授

長澤 由喜子

はじめに

家庭科の教科の独自性は，第一に生活運営の主体である家族を中心として家庭生活を総合的に捉えることにある。次に学習方法の視点から，生活課題の解決に必要な知識・技術の習得に当たり「実践的・体験的な活動を通して」学ぶことが挙げられる。

さらに，家庭科の独自性として現在最も注目したいのは，最終目標として小学校・中学校・高等学校に共通して示される「実践的態度の育成」である。すなわち，現在及び将来の自分自身の家庭生活を見通して，よりよい生活の実現に向けて実践的な態度が育成されたか否かは，習得した基礎的・基本的な知識及び技能又は技術を実生活においてどう活用して課題を解決できたかによって問うことになるからである。

平成 20 年中央教育審議会答申に基づく学習指導要領改訂では，現在の子どもたちの課題への対応の視点から，基礎的・基本的な知識及び技能の習得を基盤とした思考力・判断力・表現力等の育成を重要としている。改訂中学校及び高等学校学習指導要領いずれの総則においても「・・・基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ，これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力その他の能力をはぐくむとともに・・・」と記述されている。これらの思考力・判断力・表現力等をはぐくむために，各

教科において「言語活動の充実」を重視している。

そこで本稿では，家庭科の教科目標である「実践的態度の育成」の実現をより質的に高めるものとして言語活動を位置付け，その在り方について考えてみたい。

実践的態度の育成とは？

「実践的態度の育成」にかかわる解釈は家庭科教育関係者によって多様である。ここでは言語活動の充実とつなぐ上で最もわかりやすい解釈として，武藤¹⁾による説明を図 1 に示す。

図 1 における「実践的態度の育成」は，行動できるようになることではなく，行動できるような能力を形成することとして示されている。いわゆる「Ready ! Go ! (用意ドン)」の「Ready !」の状態を指して「実践的態度が育成された」状態としている。家庭科の授業では，生徒たちの「見たことがある」「やったことがある」などの経験やメディア・ネット等に溢れる生活情報の中に潜む問題を生徒たち自身に問いかける。そして，探究しつつ分析する中で，その事象に含まれる事実から科学的知識として法則性・系統性をみいだすように働きかける。しかし，生徒たちは知識を理解しただけでは行動に移すことができない。「自分でもできそうだ」という自信，「した方がいい」「することが大切」という価値観が形成されて，はじめて生活行動

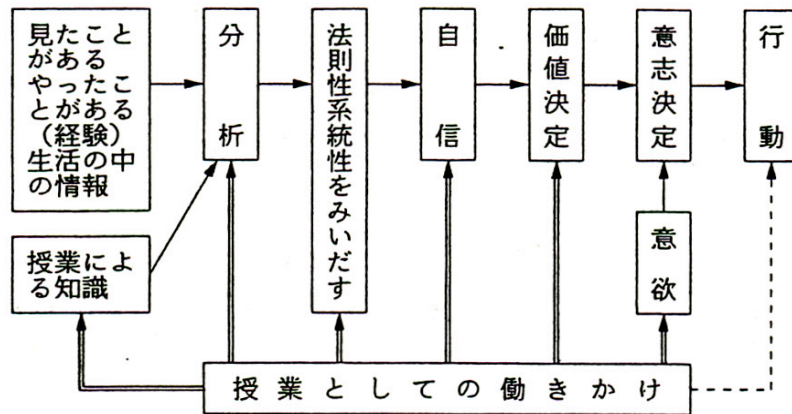


図1 実践的態度の育成とは
 (『家庭科教育再考』武藤八恵子著, 家政教育社, 平成10年)

に移す意欲が高まる。授業は、こうした自信や価値観の形成、さらには意欲にも働きかけることになる。

ここで注目したいのは、価値観が形成されて意思決定^{註)}が促され、さらに生活行動へ移行する過程である。

生活行動への移行と価値観の形成

前述の生活行動への移行過程とかかわって、宇佐美²⁾は思考指導における言語批判の試みの中で、子どもたちが自らの道徳的主張(例えば「みんなのものは大事にしよう」)に反する行為をしてしまうことを取り上げ、それを「知っているが行えない」のではなく「知らないから行えない」として、イメージと関連させて概念形成について論じている。

栄養のバランスや食品添加物について学んでもコンビニの菓子パンと清涼飲料で昼食を済ませたり、男女の協力関係の在り方を学んでも家庭内の家事は女性の仕事として意識が変わりにくかったりする実態が確かにある。これらの実態は、これまでの家庭科の学習における生徒の思考が、価値観を含む概念を十分に形成するに至っていない問題として捉えることができる。

すなわち、「食べることの意味」や「健康

であること」などにかかわる価値観を含む概念が十分に形成されることなくして食生活行動を変えることはできないであろうし、「家事」や「役割分担」などに関わる価値観を含む概念形成が不十分であれば男女の協力関係を改善することは難しい。

したがって、家庭科における「実践的態度の育成」と関わって言語活動の充実に求められるのは、授業を通して学んだことを生活行動に移行することを促すために価値観を含む概念を十分に形成することである。

言語活動の充実と価値観の形成

前述の価値観を含む概念の形成に関連して、平成23年5月「言語活動の充実に関する指導事例集：中学校版」では、「生徒が対象にする概念を構成したり拡大したりするためには、学んだことや体験したことなどを整理し価値付けして、それを言葉で表すなどの言語活動が大切である。」としている。

この記述に注目すると、価値観を形成するための学習活動としては、基礎的・基本的な知識及び技術を習得するための学習を通して「わかったこと」「気付いたこと」「できたこと」等を細やかに記録して整理する活動、さらにそれらの中から大切と思う学びを理

由や根拠に基づいて抜き出し、それらに価値付けをする活動等が考えられる。それらを言葉として表現する活動を一人ひとりが行ったり、協働でコミュニケーションを重ねながら行ったりすることを通し、形成されるべき概念はより深まり拡大して安定性を増す。こうした学習活動があればこそ、生徒一人ひとりの概念に価値観が付加されることになる。

一方で、価値観は教師が押し付けるべきではないものとしてある。生活に関わる価値観は、あくまでも生徒一人ひとりがこれまでに得た情報や経験に基づいて考え、「自己の思考・判断のモノサシ」を作る営みの結果として形成される。「自己の思考・判断のモノサシ」がなければ、生徒は習得した学びを自分自身の生活に適用することができないことになる。これまで実践的態度が育成されにくかった実態には、これらの学習活動が十分に行われてこなかったことも関係していると考えられる。

さらに、それぞれの生徒が「自己の思考・判断のモノサシ」を生活価値観として概念に付加できたとしても、教師や友だちに認められる活動がなければ、生徒はそのモノサシを活用しようとはしないであろう。思考し判断した結果を認められた経験があればこそ、その判断に自信を持って意思決定し実生活で活用しようとする。例えば、生徒の家庭状況による違いが大きく、実生活での活用場面を設定しにくい学習題材では、課題解決のための活用場面を事例的にモデルとして設定し、お互いの解決策を認め合う機会とすることで、家庭での実践への移行を促す効果を期待できる。

家族や家庭の状況が多様化し、幼児や高齢者と身近に接する機会のない生徒もいるであろうし、一戸建て住宅に住む生徒も集合住宅に住む生徒もいる。生徒はこれまでに学びとして習得した知識・技術に加えて、生活で得た情報や経験に基づくイメージの中で課

題の解決策について思考し判断する。言語活動の充実として「〇〇し合う活動」が多用されるのは、こうした生徒のさまざまな思考過程や判断結果を生徒がお互いに理解し合い、認め合うことの必要を意味している。家庭科では、とりわけ生徒がお互いの「自己の思考・判断のモノサシ」としての生活価値観を認め合う活動を大切にすることで、将来の生活を見通して自信を持って自分自身のライフスタイルを選択できる資質を高めることができる。

家庭科の改訂学習指導要領にみる

言語活動の充実

家庭科における言語活動の充実について、平成 20 年 3 月公示「中学校学習指導要領技術・家庭」における「指導計画の作成と内容の取扱い」では、「各分野の指導については、衣食住やものづくりなどに関する実習等の結果を整理し考察する学習活動や、生活における課題を解決するために言語や図表、概念などを用いて考えたり、説明したりするなどの学習活動が充実するよう配慮するものとする。」としている。

同じく平成 21 年 3 月公示「高等学校学習指導要領家庭」における「内容の取扱いに当たっての配慮事項」では、「子どもや高齢者など様々な人々と触れ合い、他者とかかわる力を高める活動、衣食住などの生活における様々な事象を言葉や概念などを用いて考察する活動、判断が必要な場面を設けて理由や根拠を論述したり適切な解決方法を探求したりする活動を充実すること。」としている。

前述の生徒一人ひとりの「自己の思考・判断のモノサシ」を活用する場面は、記述における傍点部分の活動に組み込まれることになる。ここで「〇〇し合う活動」を適切に展開することによって、生徒は「自己の思考・判断のモノサシ」に自信を持ち、それを意欲として高めて家庭での生活課題を解決する

ための実践に向かう「Ready!」状態に達することができる。

まとめに代えて

改訂中学校学習指導要領解説技術・家庭編及び高等学校学習指導要領解説家庭編では、言語活動の充実を図る上で求められる学習活動として、①知的活動、②他者とのコミュニケーション、③感性や情緒の3つのカテゴリーに関することを言語の役割に基づいて示している。①及び②に関わる言語活動の充実については、基礎的・基本的な知識・技術の習得場面、活用場面いずれにおいても具体的にイメージしやすい。

一方、③感性や情緒については「実践的・体験的な活動を一層重視することとその過程で様々な語彙の意味を実感を伴って理解させること」を示している。生活経験の乏しい今の生徒たちにとっては、家庭科における実践的・体験的な活動が初めて仲間と実感を共有する機会になることが多い。共通の理解に基づく語彙が獲得されていなければ、①及び②は成立しない。その意味において、家庭

科の独自性である実践的・体験的な活動は、基礎的・基本的な知識・技術の習得過程だけでなく、その後の活用過程における「〇〇し合う活動」の成立を支える大切な役割をも担う。家庭科の方法としての独自性と目標としての独自性が、言語能力の高まりを介して補強し合う関係となることを再認識したい。

註) 生活経営学では「意志決定」ではなく「意思決定」を用いることが多い。

【引用・参考文献】

- 1) 武藤八恵子『家庭科教育再考』（家政教育社、平成10年、99～100頁）
- 2) 宇佐美寛『教育における「思考」とは何か』（明治図書、昭和62年、26～97頁）
- 3) 文部科学省「中学校学習指導要領解説 技術・家庭編」（平成20年9月）
- 4) 文部科学省「高等学校学習指導要領解説 家庭編」（平成22年5月）
- 5) 文部科学省「言語活動の充実に関する指導事例集から思考力、判断力、表現力等の育成に向けて～」【中学校版】（平成23年5月）
- 6) 大学家庭科教育研究会『市民が育つ家庭科』（ドメス出版、平成16年、149～160頁）